

令和7年定例会  
予算決算常任委員会

令和6年度 決算関係等説明資料

決算関係

- 1 水道事業会計の決算概況…………… 1
- 2 工業用水道事業会計の決算概況…………… 5

<資料1>

- 公営企業会計決算審査意見書に対する  
企業庁の考え方…………… 10

<資料2>

- ① 比較貸借対照表…………… 13
- ② 比較キャッシュ・フロー計算書…………… 15
- ③ 長期債務（企業債）の状況…………… 16
- ④ 建設改良費の推移…………… 17
- ⑤ 資金不足比率の状況…………… 18

債権管理関係

【参考】

- 3 債権処理計画（令和6年度実績・令和7年度目標）  
について…………… 20

令和7年10月9日

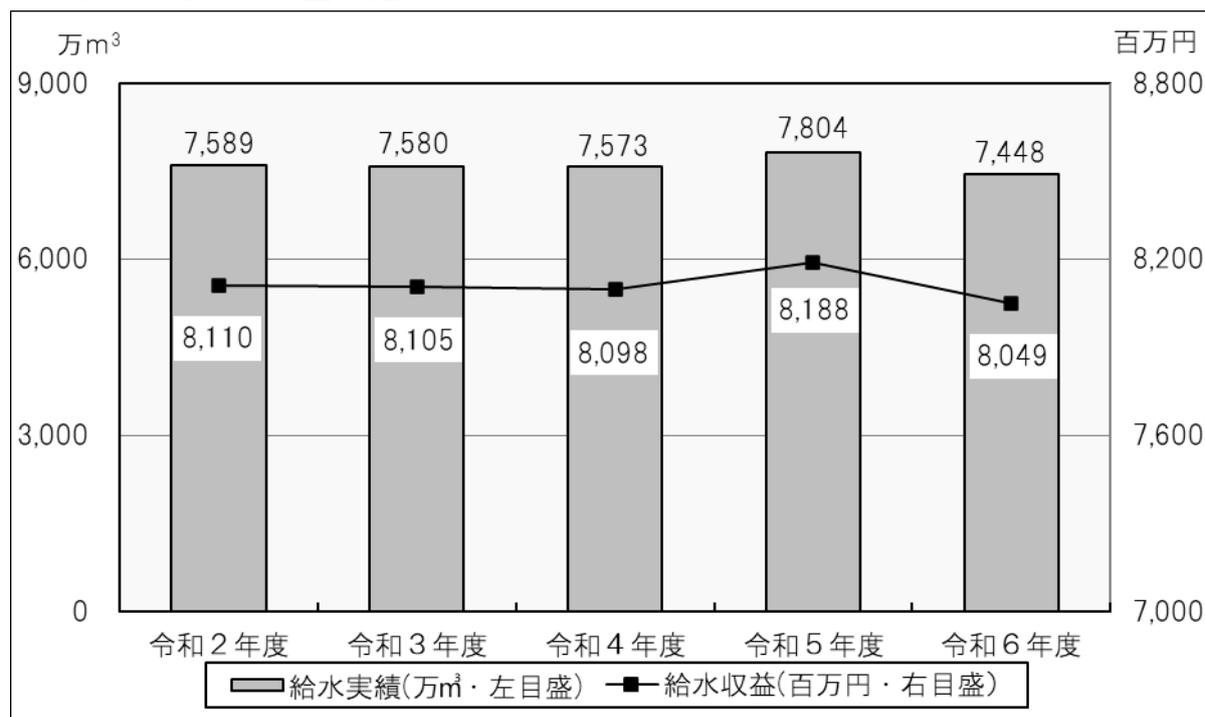
企業庁

# 1 水道事業会計の決算概況

## (1) 損益収支

令和6年度の水道用水供給事業は、北中勢及び南勢志摩の2事業を運営し、県内18市町へ7,447万8,294<sup>3</sup>m<sup>3</sup>を給水し、給水収益は、80億4,941万7,786円となりました。

### 給水実績及び給水収益の推移



令和6年度の損益収支は、比較損益計算書のとおり、営業収益80億5,343万7,758円から営業費用90億5,383万3,464円を差し引いた10億39万5,706円が営業損失になります。

この営業損失に、営業外収益9億8,755万9,581円を加え、営業外費用2億2,950万8,394円を差し引いた2億4,234万4,519円が経常損失であり、この経常損失に特別利益3,337万7,177円を加えた額2億896万7,342円が当年度純損失(赤字)となります。

前年度と比較して、当年度純損益が悪化している理由は、給水量の減により営業収益の給水収益が減少したことや、修繕工事の増に伴う修繕費の増加により営業費用の原水及び浄水費や配水費が増加したこと等によります。

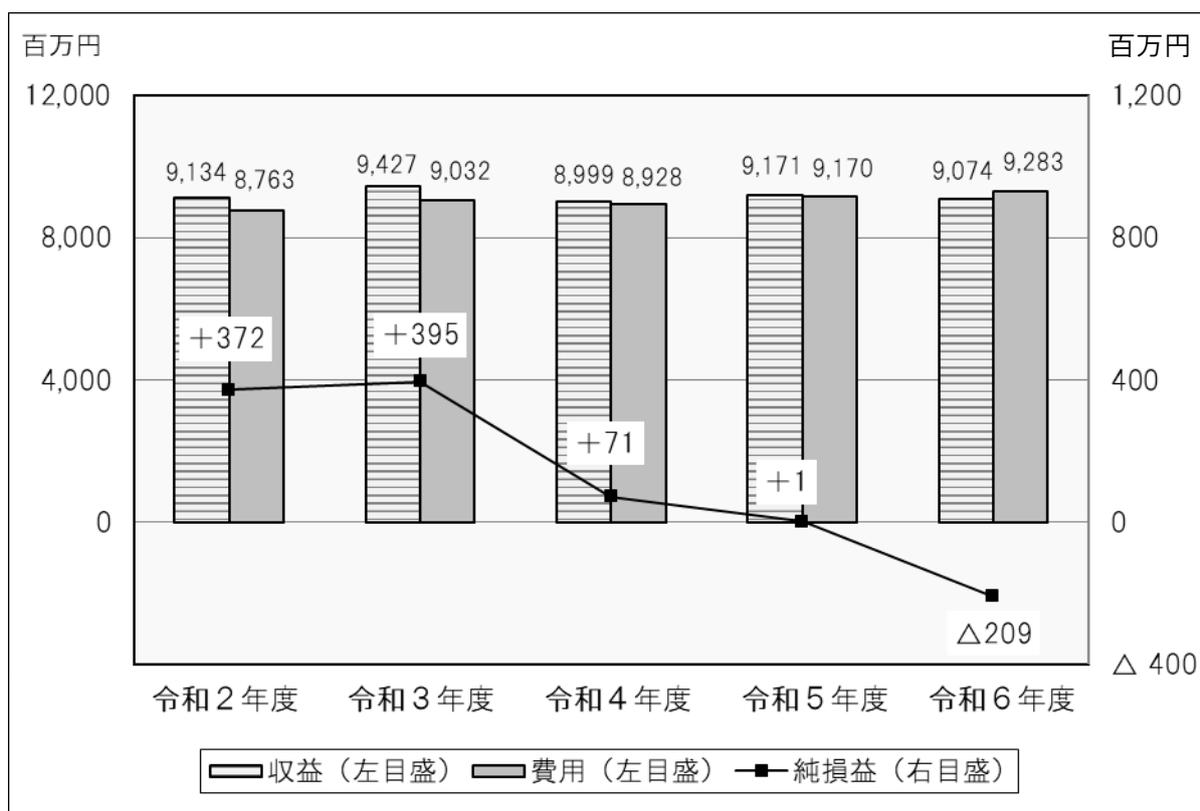
なお、当年度純損失と前年度繰越利益剰余金の差引額1億3,688万6,955円につきましては、当年度未処理欠損金として翌年度へ繰り越すこととしております。

### 比較損益計算書（水道事業）

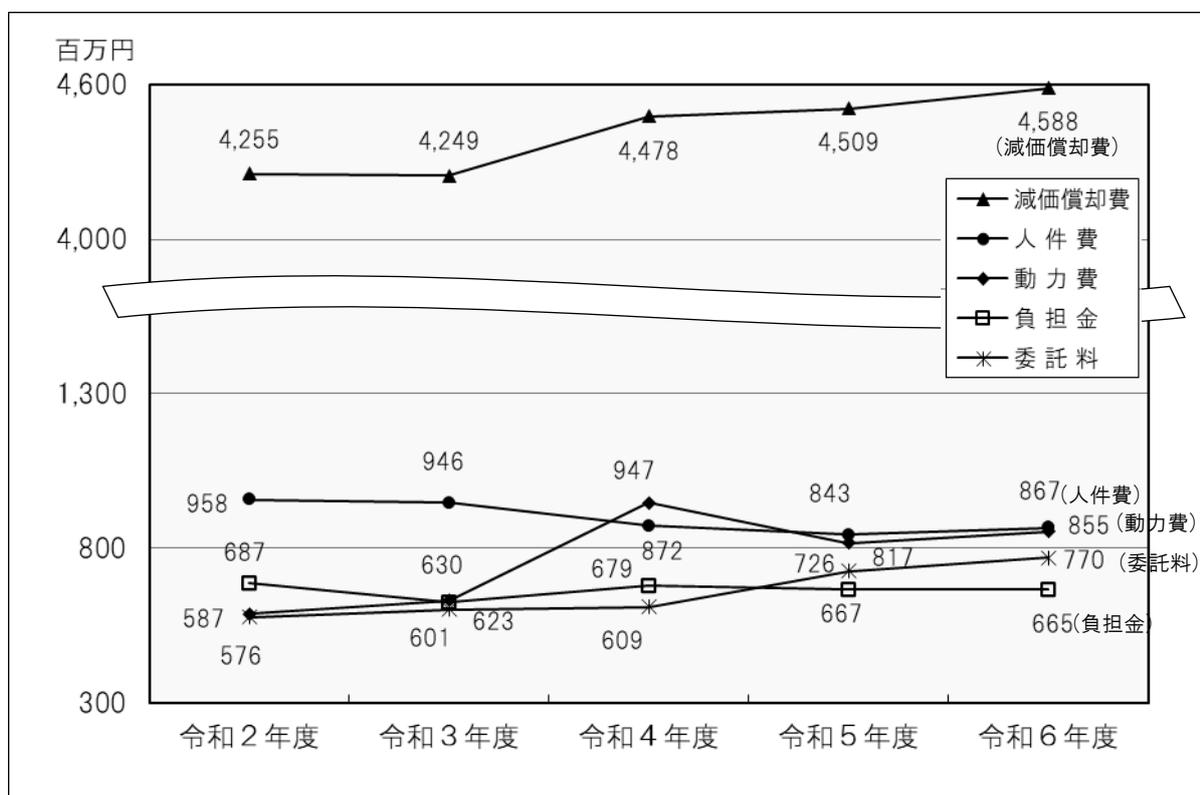
科 目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	比較増減(B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 営業収益	8,193,010,234	<b>8,053,437,758</b>	△139,572,476	98.3
(1) 給水収益	8,188,340,895	8,049,417,786	△138,923,109	98.3
(2) その他営業収益	4,669,339	4,019,972	△649,367	86.1
2 営業費用	8,906,068,080	<b>9,053,833,464</b>	147,765,384	101.7
(1) 原水及び浄水費	2,562,556,515	2,719,537,922	156,981,407	106.1
(2) 配水費	697,698,823	776,225,843	78,527,020	111.3
(3) 業務費	379,359,694	381,987,077	2,627,383	100.7
(4) 総係費	344,755,323	399,057,169	54,301,846	115.8
(5) 減価償却費	4,508,876,819	4,588,137,214	79,260,395	101.8
(6) 資産減耗費	412,820,906	188,888,239	△223,932,667	45.8
営業損益（△は営業損失）	△713,057,846	<b>△1,000,395,706</b>	△287,337,860	140.3
3 営業外収益	967,488,274	<b>987,559,581</b>	20,071,307	102.1
(1) 受取利息	360,963	7,336,160	6,975,197	2,032.4
(2) 他会計補助金	38,862,600	44,379,000	5,516,400	114.2
(3) 受託工事収益	69,461,600	76,507,600	7,046,000	110.1
(4) 長期前受金戻入	857,033,013	830,222,972	△26,810,041	96.9
(5) 雑収益	1,770,098	29,113,849	27,343,751	1,644.8
4 営業外費用	263,923,052	<b>229,508,394</b>	△34,414,658	87.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	194,184,233	152,005,171	△42,179,062	78.3
(2) 受託工事費	69,461,600	76,507,600	7,046,000	110.1
(3) 雑支出	277,219	995,623	718,404	359.1
経常損益（△は経常損失）	△9,492,624	<b>△242,344,519</b>	△232,851,895	2,553.0
5 特別利益	10,462,624	<b>33,377,177</b>	22,914,553	319.0
(1) その他特別利益	10,462,624	33,377,177	22,914,553	319.0
当年度純損益（△は純損失）	970,000	<b>△208,967,342</b>	△209,937,342	—
前年度繰越利益剰余金	71,110,387	72,080,387	970,000	101.4
その他未処分利益剰余金 変動額	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	72,080,387	<b>△136,886,955</b>	△208,967,342	—

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含みません。

## 決算額の推移



## 主な費用の推移



## (2) 資本的収支

資本的収入は企業債、補助金、出資金及び長期貸付金償還金で、収入合計は15億1,875万6,000円（前年度比352.0%）になります。

資本的支出は建設改良費及び償還金で、支出合計は73億6,742万158円（前年度比130.8%）になります。

資本的支出のうち、建設改良費は58億5,730万6,027円で、主なものは、北勢水道改良費21億9,915万868円であり、耐震化や老朽化対策等の施設改良を計画的に実施しました。

また、償還金は15億1,011万4,131円で、主なものは企業債償還金であります。

なお、資本的収支不足額58億4,866万4,158円は、損益勘定留保資金などで補填しました。

### (資本的収入)

(単位：円、税込)

	令和5年度	令和6年度	前年度比
企 業 債	—	1,200,000,000	皆増
補 助 金	226,570,000	113,040,000	49.9%
出 資 金	54,923,000	55,716,000	101.4%
長 期 貸 付 金 償 還 金	150,000,000	150,000,000	100.0%
合 計 (A)	431,493,000	1,518,756,000	352.0%

### (資本的支出)

	令和5年度	令和6年度	前年度比
建 設 改 良 費	3,944,613,848	5,857,306,027	148.5%
うち北勢水道改良費	1,797,692,789	2,199,150,868	122.3%
うち中勢水道改良費	959,778,400	1,784,035,229	185.9%
うち南勢水道改良費	1,011,636,737	1,621,084,001	160.2%
償 還 金	1,686,013,017	1,510,114,131	89.6%
うち企業債償還金	1,663,480,017	1,489,832,747	89.6%
合 計 (B)	5,630,626,865	7,367,420,158	130.8%

### (資本的収支不足額)

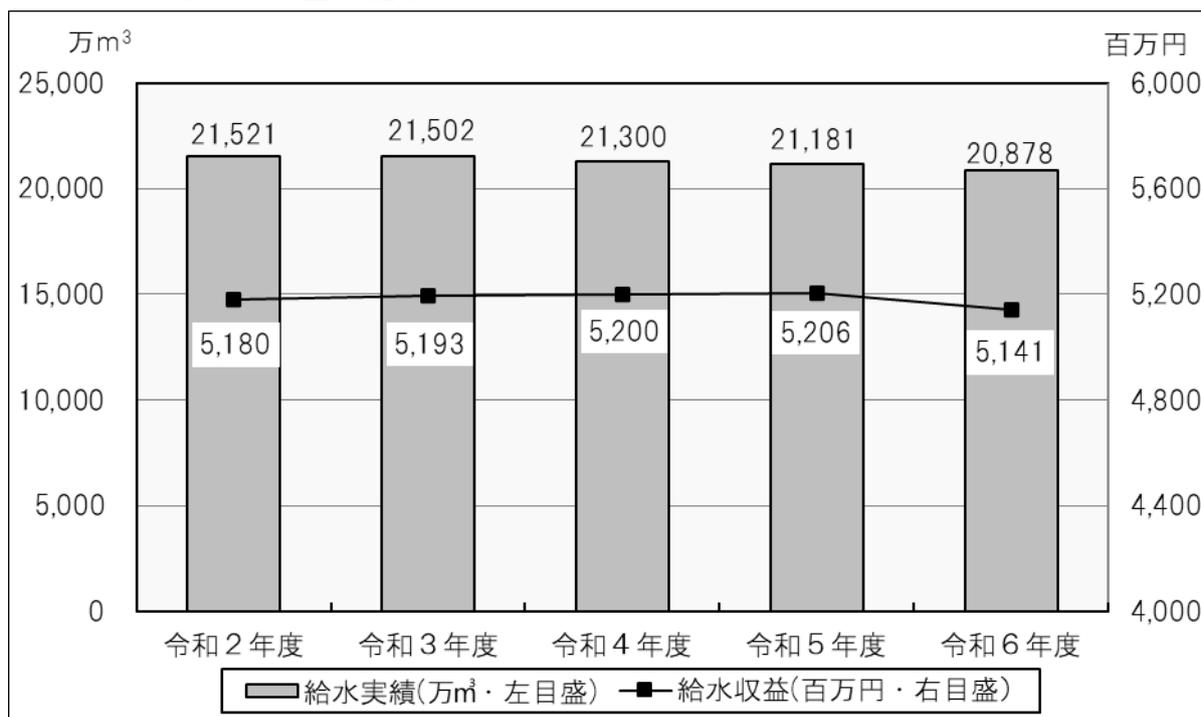
	令和5年度	令和6年度	前年度比
資本的収支不足額 (B) - (A)	5,199,133,865	5,848,664,158	112.5%
補填財源			
損益勘定留保資金	4,848,036,963	5,384,312,270	111.1%
消費税資本的収支調整額	351,096,902	464,351,888	132.3%

## 2 工業用水道事業会計の決算概況

### (1) 損益収支

令和6年度の工業用水道事業は、北伊勢、中伊勢及び松阪の3事業を運営し、県内企業94社106工場へ2億877万8,438<sup>m</sup>を給水し、給水収益は、51億4,144万8,023円となりました。

#### 給水実績及び給水収益の推移



令和6年度の損益収支は、比較損益計算書のとおり、営業収益53億7,104万8,385円から営業費用58億7,621万6,036円を差し引いた5億516万7,651円が営業損失になります。

この営業損失に、営業外収益3億6,204万1,309円を加え、営業外費用1億6,663万874円を差し引いた3億975万7,216円が経常損失であり、この経常損失に特別利益1億3,642万1,406円を加えた額1億7,333万5,810円が当年度純損失（赤字）となります。

前年度と比較して、当年度純損益が悪化している理由は、修繕工事の増に伴う修繕費の増加により営業費用の原水及び浄水費や配水費が増加したことや、不要となった施設の撤去工事の増により資産減耗費が増加したこと等によります。

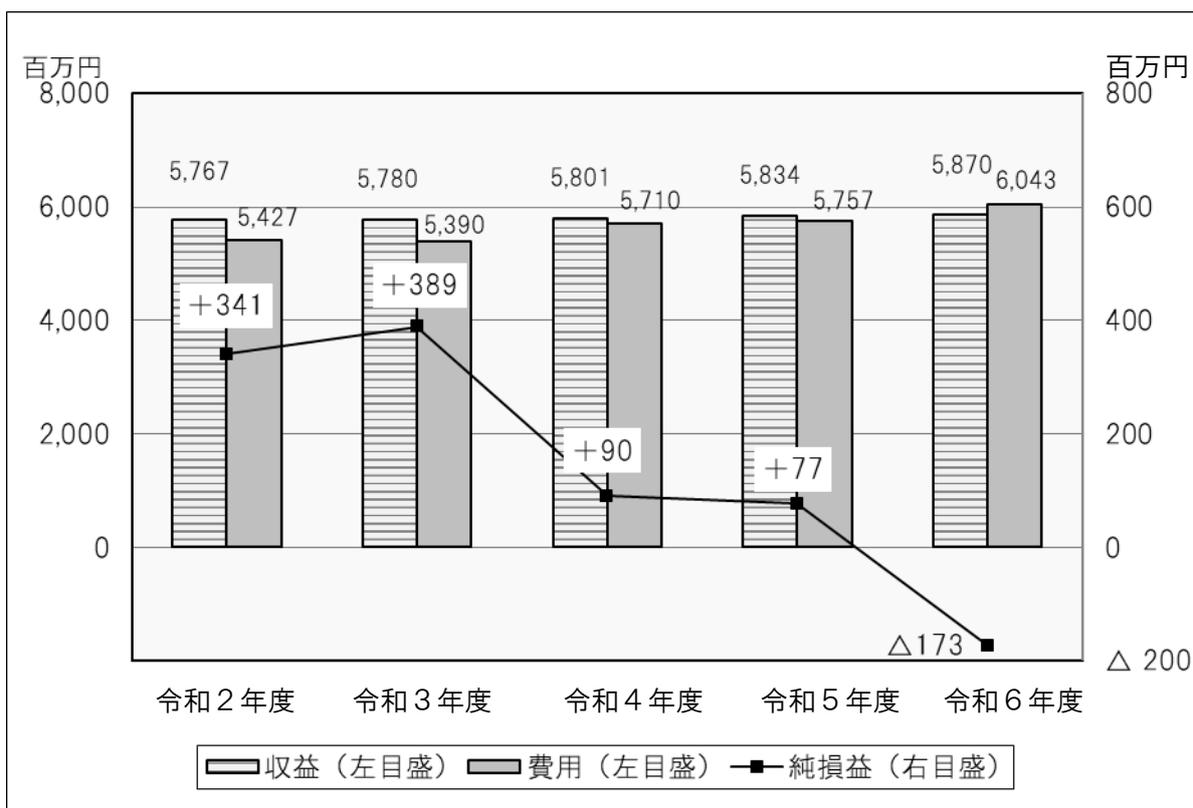
なお、当年度純損失と前年度繰越利益剰余金の差引額613万6,635円につきましては、当年度未処理欠損金として翌年度へ繰り越すこととしております。

比較損益計算書（工業用水道事業）

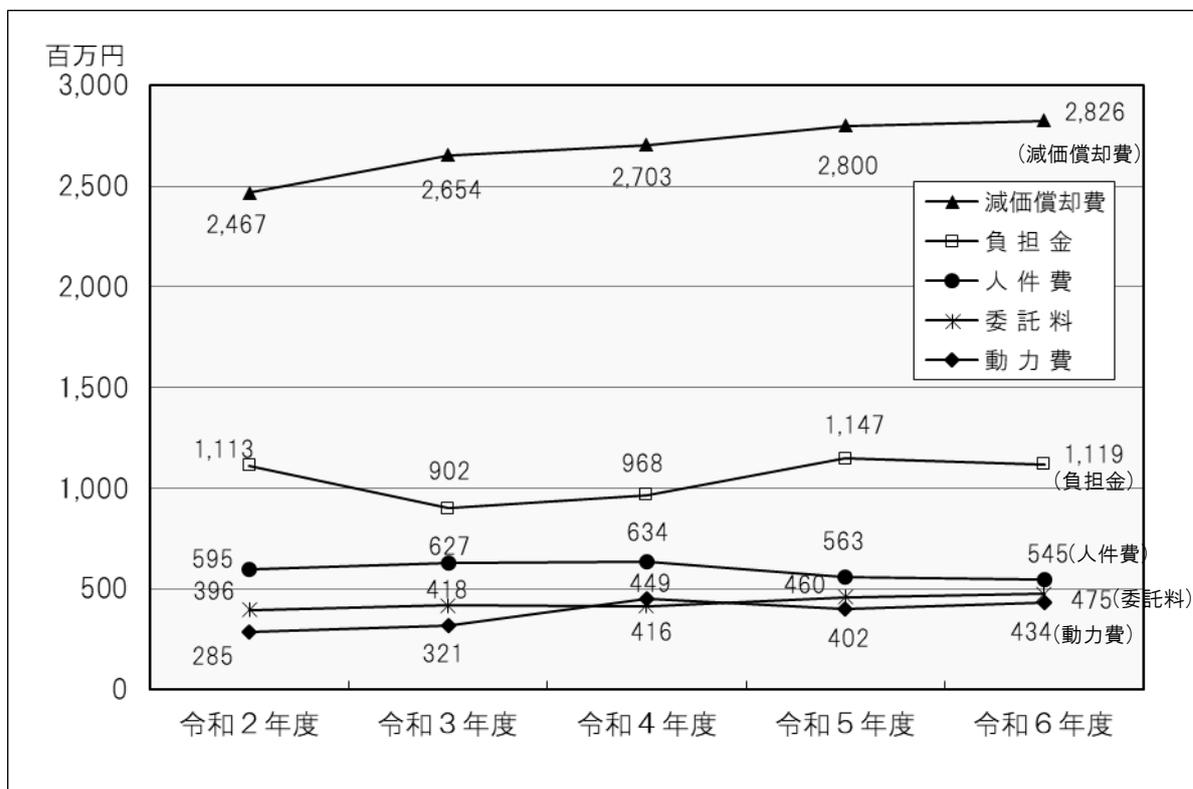
科 目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	比較増減(B)-(A)	前年度比(B)/(A)
	円	円	円	%
1 営業収益	5,434,543,890	<b>5,371,048,385</b>	△63,495,505	98.8
(1) 給水収益	5,206,083,145	5,141,448,023	△64,635,122	98.8
(2) その他営業収益	228,460,745	229,600,362	1,139,617	100.5
2 営業費用	5,552,081,140	<b>5,876,216,036</b>	324,134,896	105.8
(1) 原水及び浄水費	1,838,476,663	1,921,781,322	83,304,659	104.5
(2) 配水費	239,477,751	318,606,850	79,129,099	133.0
(3) 業務費	273,054,642	255,630,567	△17,424,075	93.6
(4) 総係費	340,994,522	356,251,919	15,257,397	104.5
(5) 減価償却費	2,800,480,912	2,826,123,049	25,642,137	100.9
(6) 資産減耗費	59,596,650	197,822,329	138,225,679	331.9
営業損益（△は営業損失）	△117,537,250	<b>△505,167,651</b>	△387,630,401	429.8
3 営業外収益	388,810,058	<b>362,041,309</b>	△26,768,749	93.1
(1) 受取利息	516,051	5,771,400	5,255,349	1,118.4
(2) 他会計補助金	3,632,400	6,040,000	2,407,600	166.3
(3) 受託工事収益	40,093,040	-	△40,093,040	皆減
(4) 長期前受金戻入	341,086,981	337,228,684	△3,858,297	98.9
(5) 雑収益	3,481,586	13,001,225	9,519,639	373.4
4 営業外費用	204,939,119	<b>166,630,874</b>	△38,308,245	81.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	164,361,497	165,467,055	1,105,558	100.7
(2) 受託工事費	40,093,040	-	△40,093,040	皆減
(3) 雑支出	484,582	1,163,819	679,237	240.2
経常損益（△は経常損失）	66,333,689	<b>△309,757,216</b>	△376,090,905	-
5 特別利益	10,462,624	<b>136,421,406</b>	125,958,782	1,303.9
(1) その他特別利益	10,462,624	136,421,406	125,958,782	1,303.9
当年度純損益（△は純損失）	76,796,313	<b>△173,335,810</b>	△250,132,123	-
前年度繰越利益剰余金	90,402,862	167,199,175	76,796,313	184.9
その他未処分利益剰余金 変動額	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	167,199,175	<b>△6,136,635</b>	△173,335,810	-

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含みません。

## 決算額の推移



## 主な費用の推移



## (2) 資本的収支

資本的収入は企業債、補助金、出資金及び負担金で、収入合計は21億4,747万6,814円（前年度比109.3%）になります。

資本的支出は建設改良費、償還金及び投資で、支出合計は52億936万8,550円（前年度比110.1%）になります。

資本的支出のうち、建設改良費は38億9,069万7,640円で、主なものは、北伊勢工業用水道改良費24億9,891万9,728円であり、耐震化や老朽化対策等の施設改良を計画的に実施しました。

また、償還金は12億1,867万910円で、主なものは企業債償還金であり、投資は1億円で、全て投資有価証券であります。

なお、資本的収支不足額30億6,189万1,736円は、損益勘定留保資金などで補填しました。

### (資本的収入)

(単位：円、税込)

	令和5年度	令和6年度	前年度比
企 業 債	1,500,000,000	1,800,000,000	120.0%
補 助 金	151,900,000	49,400,000	32.5%
出 資 金	306,919,458	292,561,590	95.3%
負 担 金	5,738,304	5,515,224	96.1%
合 計 (A)	1,964,557,762	2,147,476,814	109.3%

### (資本的支出)

	令和5年度	令和6年度	前年度比
建 設 改 良 費	3,483,176,808	3,890,697,640	111.7%
うち北伊勢工業用水道改良費	2,600,069,324	2,498,919,728	96.1%
うち中伊勢工業用水道改良費	82,736,017	87,830,211	106.2%
うち松阪工業用水道改良費	389,650,962	814,366,467	209.0%
償 還 金	1,147,224,481	1,218,670,910	106.2%
うち企業債償還金	1,147,224,481	1,204,949,617	105.0%
投 資	100,000,000	100,000,000	100.0%
合 計 (B)	4,730,401,289	5,209,368,550	110.1%

### (資本的収支不足額)

	令和5年度	令和6年度	前年度比
資本的収支不足額 (B) - (A)	2,765,843,527	3,061,891,736	110.7%
補填財源			
損益勘定留保資金	2,463,454,794	2,724,466,377	110.6%
消費税資本的収支調整額	302,388,733	337,425,359	111.6%



公営企業会計決算審査意見書に対する  
企業庁の考え方

## 令和6年度公営企業会計決算審査意見書に対する企業庁の考え方

### 審 査 の 意 見 ( P 2 )

#### 持続可能な事業経営について

水道事業及び工業用水道事業については、全国的な大規模自然災害の発生状況や国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を踏まえた「三重県企業庁経営計画（平成29年度～令和8年度）」並びに水道施設及び工業用水道施設の改良計画（以下「経営計画等」という。）に基づき、主要施設等の耐震化や老朽化した施設・設備の更新に加え、浸水対策、土砂災害対策及び長時間停電対策に取り組むほか、能登半島地震を受けた国の方針のもとでの耐震化計画の取りまとめ、さらに近年全国で発生している老朽化を原因とする漏水事故を受けた緊急点検などの対策を行っている。

一方で、予想を超える大幅な電気料金や資材の高騰を始めとする物価上昇等により令和4年度以降経営収支が悪化し、令和6年度決算では水道事業で2億896万7,342円、工業用水道事業で1億7,333万5,810円の純損失を計上する状況であり、令和7年度予算においては、これを更に上回る純損失が計上される状況となっている。

厳しさを増す経営環境の中、今後も安全で安心な水道用水と良質な工業用水を安定して供給していくため、引き続き経営計画等に従い、更なる効率的な経営により収支改善をめざすとともに、能登半島地震を踏まえての耐震化、老朽化対策、風水害対策等に取り組まれない。

その上で、次期経営計画等の策定に向け、法に基づく地方公営企業における独立採算の原則に従い、県民の理解を得ることができる公正で妥当な料金の設定や水道事業における将来の水需要に応じた施設規模・配置の適正化の検討などにより、受水市町と十分な意思疎通を図りながら、健全な事業経営に努められたい。

### 企 業 庁 の 考 え 方

企業庁では、計画期間を平成29年度から令和8年度とした「三重県企業庁経営計画」（以下「経営計画」という。）に基づき、水道及び工業用水道事業の施設改良を着実に実施しています。

水道事業では、全5浄水場の浄水処理施設の耐震化を完了させるとともに、災害発生時に応急給水活動の拠点となる調整池等の耐震化を進めています。管路については、地震時の想定被害率が高い箇所と布設後40年以上を経過した管、約34.1kmの耐震化を進めています。なお、耐震化については、国土交通省の方針を受け、令和7年1月に「三重県上下水道耐震化計画（水道用水供給事業）」（令和7年度～令和11年度）として策定しています。

工業用水道事業では、浄水場の排水処理施設や配水池などの耐震化を進めています。管路については、重要度の高い主要幹線や布設年度が古い配水管などを中心とした約22.1kmを老朽化対策にあわせて耐震化を進めています。

浸水対策及び土砂災害対策については、両事業の主要施設のうち15施設について対策を進めるとともに、非常用発電設備の更新に合わせて燃料貯蔵タンクの増量を行うことで長時間停電対策を進めています。

また、効率的な事業運営のため、貯蔵品管理へのIDシステムや施設点検へのドローンを導入するとともに、官民連携の推進について、WGで検討を進めているところです。

次期経営計画の策定に向けては、AI診断を実施することで、より効率的、効果的な施設の耐震化や老朽化対策を検討し、受水市町や当庁も参加する「水道事業基盤強化協議会」において将来的な水需要について協議を進めたうえで、施設更新にあたっての規模等を検討するとともに、長期的な視野に立ったアセットマネジメントを実施することとします。

また、県民の理解を得るため経営状況を含めた積極的な情報発信を行い、受水市町との経営状況に関する勉強会や決算説明会を通じ十分に協議したうえで、効率的な経営のもとにおける公正で妥当な料金の設定に取り組むことにより、独立採算制の原則にたった健全で持続可能な事業経営の確保に努めてまいります。

① 比較貸借対照表	13
② 比較キャッシュ・フロー計算書	15
③ 長期債務（企業債）の状況	16
④ 建設改良費の推移	17
⑤ 資金不足比率の状況	18

# ① 比較貸借対照表

## 比較貸借対照表（水道事業）

科 目	令和5年度(A) (令和6年3月31日)		令和6年度(B) (令和7年3月31日)		比較増減 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	115,560,579,175	91.5	<b>116,108,120,380</b>	92.2	547,541,205	100.5
(1) 有形固定資産	80,631,303,668	63.9	82,638,529,606	65.6	2,007,225,938	102.5
イ 土地	3,630,463,801	2.9	3,653,817,850	2.9	23,354,049	100.6
ロ 建物	3,096,646,501	2.5	3,408,410,141	2.7	311,763,640	110.1
ハ 構築物	46,525,442,685	36.9	45,724,335,993	36.3	△801,106,692	98.3
ニ 機械及び装置	10,299,776,459	8.2	9,900,778,386	7.9	△398,998,073	96.1
ホ 車両運搬具	6,164,799	0.0	14,062,495	0.0	7,897,696	228.1
ヘ 工具器具及び備品	148,889,280	0.1	190,732,285	0.2	41,843,005	128.1
ト 建設仮勘定	16,923,920,143	13.4	19,746,392,456	15.7	2,822,472,313	116.7
(2) 無形固定資産	34,779,275,507	27.6	33,469,590,774	26.6	△1,309,684,733	96.2
イ 施設利用権	31,821,261	0.0	31,421,060	0.0	△400,201	98.7
ロ 電話加入権	2,527,900	0.0	2,527,900	0.0	-	100.0
ハ ダム使用権	34,730,508,466	27.5	33,423,594,560	26.6	△1,306,913,906	96.2
ニ その他無形固定資産	14,417,880	0.0	12,047,254	0.0	△2,370,626	83.6
(3) 投資その他の資産	150,000,000	0.1	-	0.0	△150,000,000	皆減
イ 長期貸付金	150,000,000	0.1	-	0.0	△150,000,000	皆減
2 流動資産	10,678,946,118	8.5	<b>9,780,114,099</b>	7.8	△898,832,019	91.6
(1) 現金預金	9,588,304,710	7.6	8,528,792,394	6.8	△1,059,512,316	88.9
(2) 未収金	929,596,889	0.7	1,089,785,053	0.9	160,188,164	117.2
(3) 貯蔵品	145,737,104	0.1	146,518,576	0.1	781,472	100.5
(4) 前払金	307,415	0.0	18,076	0.0	△289,339	5.9
(5) その他流動資産	15,000,000	0.0	15,000,000	0.0	-	100.0
資産合計	126,239,525,293	100.0	<b>125,888,234,479</b>	100.0	△351,290,814	99.7
3 固定負債	10,429,850,879	8.3	<b>10,361,723,553</b>	8.2	△68,127,326	99.3
(1) 企業債	5,985,609,051	4.7	6,064,471,252	4.8	78,862,201	101.3
(2) 引当金	4,444,241,828	3.5	4,297,252,301	3.4	△146,989,527	96.7
イ 退職給付引当金	944,676,458	0.7	1,003,543,717	0.8	58,867,259	106.2
ロ 修繕引当金	3,499,565,370	2.8	3,293,708,584	2.6	△205,856,786	94.1
4 流動負債	2,402,145,669	1.9	<b>3,009,697,879</b>	2.4	607,552,210	125.3
(1) 企業債	1,489,832,746	1.2	1,121,137,798	0.9	△368,694,948	75.3
(2) 未払金	784,541,300	0.6	1,746,681,159	1.4	962,139,859	222.6
(3) 引当金	66,406,000	0.1	63,239,000	0.1	△3,167,000	95.2
イ 賞与引当金	66,406,000	0.1	63,239,000	0.1	△3,167,000	95.2
(4) その他流動負債	61,365,623	0.0	78,639,922	0.1	17,274,299	128.1
5 繰延収益	<b>20,744,270,253</b>	16.4	<b>20,006,805,897</b>	15.9	△737,464,356	96.4
負債合計	33,576,266,801	26.6	<b>33,378,227,329</b>	26.5	△198,039,472	99.4
6 資本金	<b>91,722,025,045</b>	72.7	<b>91,777,741,045</b>	72.9	55,716,000	100.1
7 剰余金	941,233,447	0.7	<b>732,266,105</b>	0.6	△208,967,342	77.8
(1) 資本剰余金	869,153,060	0.7	869,153,060	0.7	-	100.0
イ 受贈財産評価額	1,037,878	0.0	1,037,878	0.0	-	100.0
ロ 工事負担金	57,614,051	0.0	57,614,051	0.0	-	100.0
ハ 国庫補助金	810,246,063	0.6	810,246,063	0.6	-	100.0
ニ その他資本剰余金	255,068	0.0	255,068	0.0	-	100.0
(2) 利益剰余金(△は欠損金)	72,080,387	0.1	△136,886,955	△0.1	△208,967,342	-
イ 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処欠損金)	72,080,387	0.1	△136,886,955	△0.1	△208,967,342	-
資本合計	92,663,258,492	73.4	<b>92,510,007,150</b>	73.5	△153,251,342	99.8
負債・資本合計	126,239,525,293	100.0	<b>125,888,234,479</b>	100.0	△351,290,814	99.7

(注) 構成比率は、四捨五入の関係から合計が合わない場合があります。

比較貸借対照表（工業用水道事業）

科 目	令和5年度(A) (令和6年3月31日)		令和6年度(B) (令和7年3月31日)		比較増減 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	114,133,706,005	93.7	114,932,486,108	94.1	798,780,103	100.7
(1) 有形固定資産	110,615,303,741	90.8	111,461,215,451	91.3	845,911,710	100.8
イ 土地	3,927,988,398	3.2	3,927,988,398	3.2	-	100.0
ロ 建物	2,560,061,721	2.1	2,489,682,218	2.0	△70,379,503	97.3
ハ 構築物	39,203,802,683	32.2	38,202,523,496	31.3	△1,001,279,187	97.4
ニ 機械及び装置	4,282,870,695	3.5	4,353,563,786	3.6	70,693,091	101.7
ホ 車両運搬具	10,384,507	0.0	15,731,198	0.0	5,346,691	151.5
ヘ 工具器具及び備品	19,232,404	0.0	14,528,340	0.0	△4,704,064	75.5
ト 建設仮勘定	60,610,963,333	49.7	62,457,198,015	51.1	1,846,234,682	103.0
(2) 無形固定資産	3,418,402,264	2.8	3,271,270,657	2.7	△147,131,607	95.7
イ 地上権	10,603,837	0.0	8,058,917	0.0	△2,544,920	76.0
ロ 施設利用権	31,173,952	0.0	27,289,393	0.0	△3,884,559	87.5
ハ 電話加入権	2,573,476	0.0	2,573,476	0.0	-	100.0
ニ ダム使用权	3,364,404,879	2.8	3,225,661,365	2.6	△138,743,514	95.9
ホ その他無形固定資産	9,646,120	0.0	7,687,506	0.0	△1,958,614	79.7
(3) 投資その他の資産	100,000,000	0.1	200,000,000	0.2	100,000,000	200.0
イ 投資有価証券	100,000,000	0.1	200,000,000	0.2	100,000,000	200.0
2 流動資産	7,728,592,137	6.3	7,182,880,079	5.9	△545,712,058	92.9
(1) 現金預金	6,941,188,710	5.7	6,447,575,193	5.3	△493,613,517	92.9
(2) 未収金	668,920,702	0.5	621,157,027	0.5	△47,763,675	92.9
(3) 貯蔵品	103,374,029	0.1	99,147,859	0.1	△4,226,170	95.9
(4) 前払金	108,696	0.0	-	0.0	△108,696	皆減
(5) その他流動資産	15,000,000	0.0	15,000,000	0.0	-	100.0
資産合計	121,862,298,142	100.0	122,115,366,187	100.0	253,068,045	100.2

	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	24,955,166,792	20.5	25,303,208,961	20.7	348,042,169	101.4
(1) 企業債	19,388,529,695	15.9	19,992,744,923	16.4	604,215,228	103.1
(2) 引当金	5,566,637,097	4.6	5,310,464,038	4.3	△256,173,059	95.4
イ 退職給付引当金	742,960,669	0.6	765,736,389	0.6	22,775,720	103.1
ロ 修繕引当金	4,823,676,428	4.0	4,544,727,649	3.7	△278,948,779	94.2
4 流動負債	1,752,660,662	1.4	1,834,495,511	1.5	81,834,849	104.7
(1) 企業債	1,204,949,617	1.0	1,195,784,772	1.0	△9,164,845	99.2
(2) 未払金	426,784,895	0.4	509,756,963	0.4	82,972,068	119.4
(3) 引当金	45,285,000	0.0	40,648,000	0.0	△4,637,000	89.8
イ 賞与引当金	45,285,000	0.0	40,648,000	0.0	△4,637,000	89.8
(4) その他流動負債	75,641,150	0.1	88,305,776	0.1	12,664,626	116.7
5 繰延収益	16,364,453,525	13.4	16,068,418,772	13.2	△296,034,753	98.2
負債合計	43,072,280,979	35.3	43,206,123,244	35.4	133,842,265	100.3
6 資本金	77,394,084,273	63.5	77,686,645,863	63.6	292,561,590	100.4
7 剰余金	1,395,932,890	1.1	1,222,597,080	1.0	△173,335,810	87.6
(1) 資本剰余金	1,228,733,715	1.0	1,228,733,715	1.0	-	100.0
イ 受贈財産評価額	22,155,295	0.0	22,155,295	0.0	-	100.0
ロ 工事負担金	32,041,036	0.0	32,041,036	0.0	-	100.0
ハ 国庫補助金	887,432,239	0.7	887,432,239	0.7	-	100.0
ニ その他資本剰余金	287,105,145	0.2	287,105,145	0.2	-	100.0
(2) 利益剰余金(△は欠損金)	167,199,175	0.1	△6,136,635	0.0	△173,335,810	-
イ 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	167,199,175	0.1	△6,136,635	0.0	△173,335,810	-
資本合計	78,790,017,163	64.7	78,909,242,943	64.6	119,225,780	100.2
負債・資本合計	121,862,298,142	100.0	122,115,366,187	100.0	253,068,045	100.2

(注) 構成比率は、四捨五入の関係から合計が合わない場合があります。

## ② 比較キャッシュ・フロー計算書

### 水道事業会計

	令和5年度(A)	令和6年度(B)	比較増減(B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,508,660,959	4,324,799,954	816,138,995	123.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,389,479,946	△5,300,195,523	△1,910,715,577	156.4
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,458,557,017	△84,116,747	1,374,440,270	5.8
資金増加額（又は減少額）	△1,339,376,004	△1,059,512,316	279,863,688	79.1
資金期首残高	10,927,680,714	9,588,304,710	△1,339,376,004	87.7
資金期末残高	9,588,304,710	8,528,792,394	△1,059,512,316	88.9

### 工業用水道事業会計

	令和5年度(A)	令和6年度(B)	比較増減(B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,676,901,333	2,230,852,860	△446,048,473	83.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,123,149,771	△3,612,078,350	△488,928,579	115.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	659,694,977	887,611,973	227,916,996	134.5
資金増加額（又は減少額）	213,446,539	△493,613,517	△707,060,056	—
資金期首残高	6,727,742,171	6,941,188,710	213,446,539	103.2
資金期末残高	6,941,188,710	6,447,575,193	△493,613,517	92.9

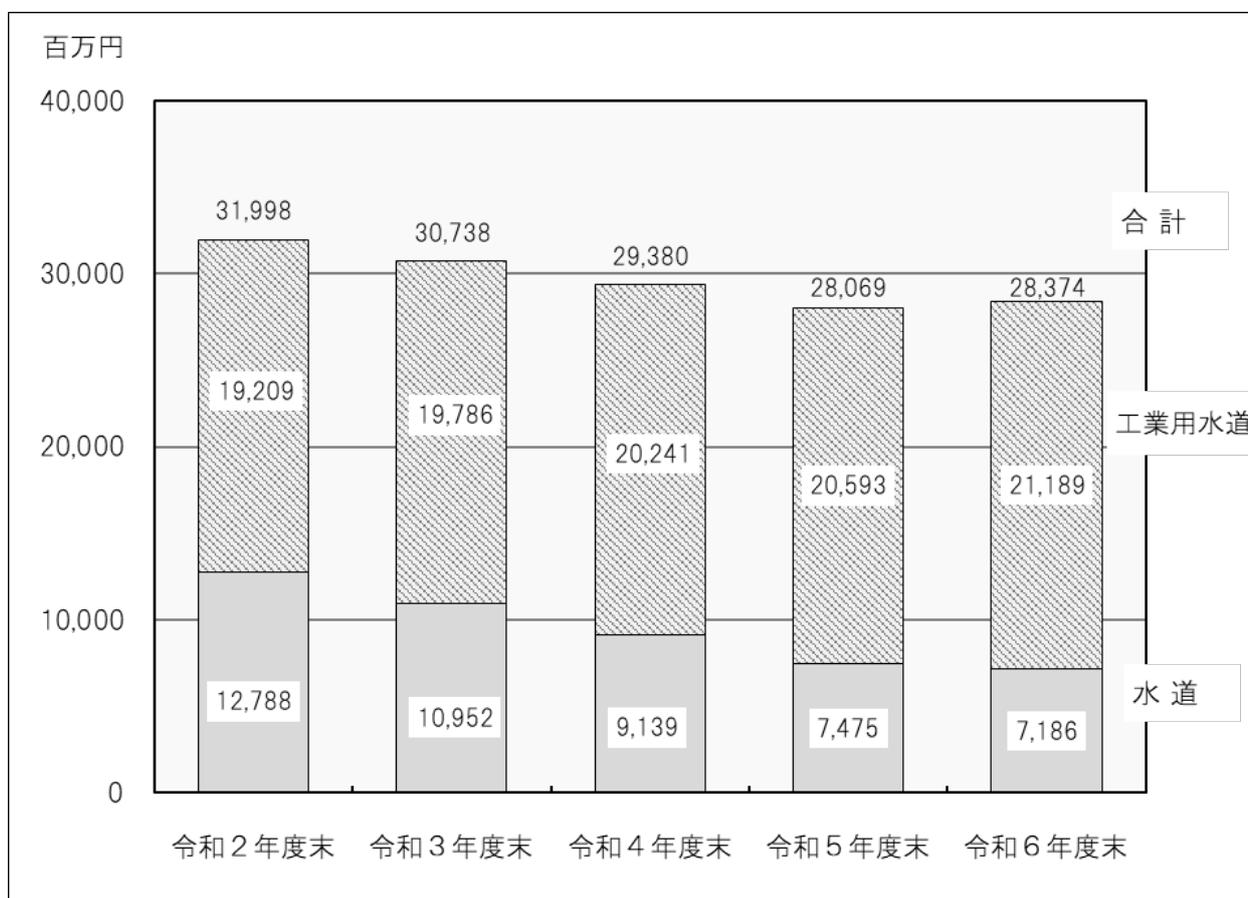
### ③ 長期債務（企業債）の状況

#### （１）企業債残高の比較

(単位:円)

	令和5年度末(A)	令和6年度末(B)	増減額 (B)-(A)
水道	7,475,441,797	7,185,609,050	△289,832,747
工業用水道	20,593,479,312	21,188,529,695	595,050,383
合計	28,068,921,109	28,374,138,745	305,217,636

#### （２）企業債残高の推移



※ 百万円未満四捨五入のため、合計額が合わない場合があります。

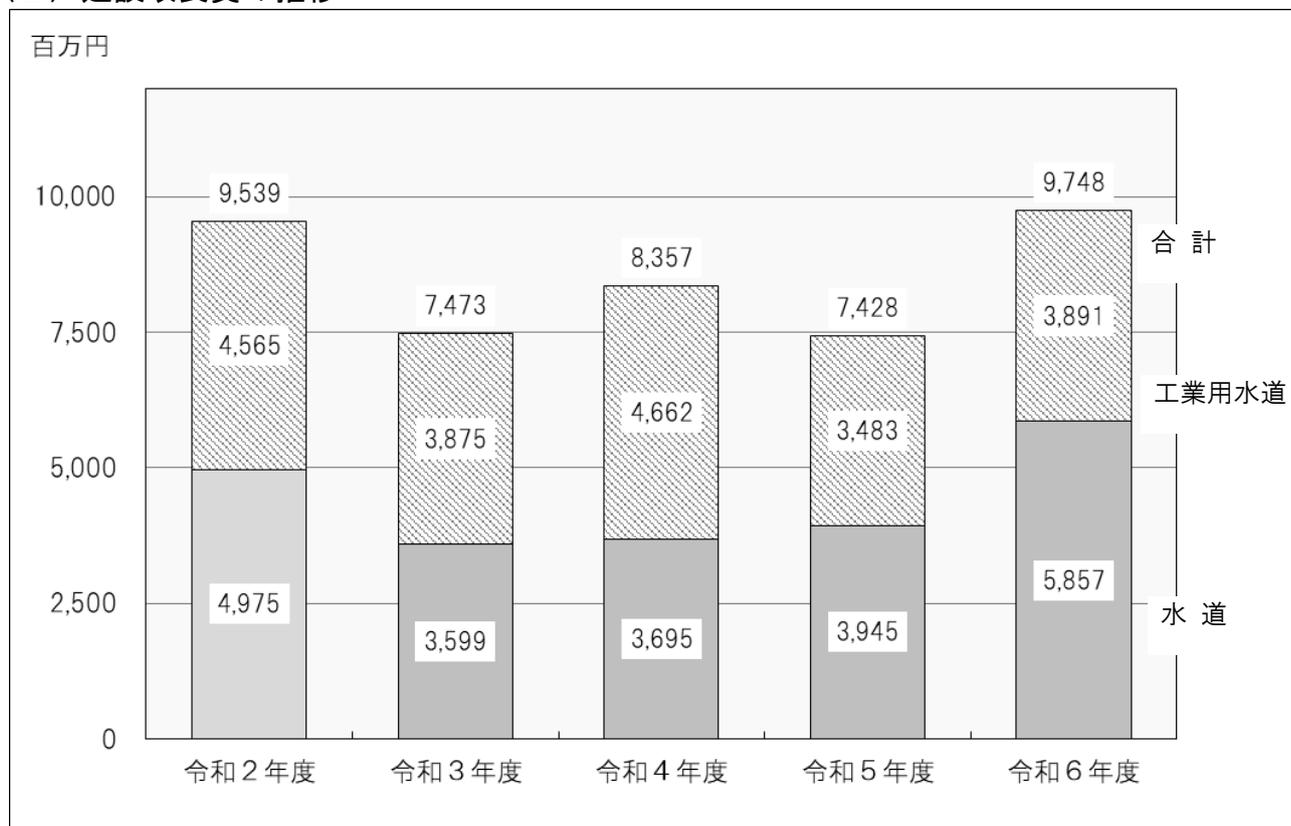
#### ④ 建設改良費の推移

##### (1) 建設改良費の比較

(単位：円、税込)

	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減額 (B)-(A)
水道	3,944,613,848	5,857,306,027	1,912,692,179
工業用水道	3,483,176,808	3,890,697,640	407,520,832
合計	7,427,790,656	9,748,003,667	2,320,213,011

##### (2) 建設改良費の推移



## ⑤ 資金不足比率の状況

### 令和6年度決算に係る資金不足比率の状況

(単位:円)

	令和6年度末資金不足額 (資金剰余額)	資金不足比率(%)
水道事業会計	— (7,891,554,018)	—
工業用水道事業会計	— (6,544,169,340)	—

(注)

$$\cdot \text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}^{(\ast 1)}}{\text{事業の規模}^{(\ast 2)}} \times 100(\%)$$

※1 資金不足額 = (流動負債 - 翌年度償還企業債) - 流動資産  
 + 建設改良費等以外に充当した企業債(固定負債)現在高  
 + 繰越事業に係る財源のうち収入済額

正数の場合は、資金不足額が生じており、負数の場合は、資金剰余額となり資金不足比率は算定されません。

※2 事業の規模 = 営業収益 - 受託工事収益



### 3 債権処理計画（令和6年度実績・ 令和7年度目標）について

様式(実績2)  
令和6年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部署長等名	企業庁長
2 取りまとめ担当課名	企業財務課

滞納債権の現状

3 令和6年度実績

債権の性格	種別	A 令和5年度実績		B 当初(令和5年度末)未済件数		C 令和6年度目標(6年度発生分を除く。)		D 実績(令和6年度末)(6年度発生分を除く。)				E 6年度発生分期末残高		F 令和6年度末B-D+E		主な債権	
		処理額	処理件数	未済件数	処理件数	回収率・整理率 C/A(%)	前年比 C/A(%)	処理額	処理件数	回収率 D/B(%)	前年比 D/A(%)	目標達成率 D/C(%)	金額	件数	金額		件数
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	円				回収率		円		回収率							
	整理対象	円				整理率		円		整理率							
	計	0円	0件	円	0件	処理率		0円	0件	処理率			円	0件	0円	0件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	円				回収率		円		回収率							
	整理対象	円				整理率		円		整理率							
	計	0円	0件	2,950円	1件	処理率	0.0	0円	0件	処理率	0.0		円	0件	2,950円	1件	
3-3 私債権	回収対象	円				回収率		5,500,000円	1件	回収率							
	整理対象	円				整理率		円		整理率							
	計	0円	0件	5,500,000円	1件	処理率	100.0	5,500,000円	1件	処理率	100.0		4,356円	1件	5,504,356円	2件	
合計	回収対象	0円	0件			回収率				回収率							
	整理対象	0円	0件			整理率				整理率							
	計	0円	0件	5,502,950円	2件	処理率	99.9	5,500,000円	1件	処理率	50.0		4,356円	1件	5,507,306円	3件	

様式(実績1)  
令和6年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	土地使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県企業庁長の管理に属する行政財産の貸付け又は目的外使用許可に関する規程により許可した土地使用料
4 滞納となった要因等	土地使用者の死亡及び法定相続人所在不明のため
5 部局長等名	企業庁長
6 所管課等名	企業財務課

7 取組方針	三重県公債権の徴収に関する条例第12条第3号(債権金額が少額で、取り立てに要する費用に満たないと認められるとき)に基づき徴収停止中である。
8 取組成果	本件は、徴収停止中の債権である。

滞納債権の現状

9 令和6年度実績

債権の性格	種別	A 令和5年度実績		B 当初(令和5年度末)未済額		C 令和6年度目標(6年度発生分を除く。)				D 実績(令和6年度末(6年度発生分を除く。))				E 6年度発生分期末残高		F 令和6年度末B-D+E	
		処理額	処理件数	未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率 C/A(%)	回収率 D/A(%)	処理額	処理件数	回収率 D/B(%)	回収率 D/A(%)	金額	件数	金額	件数
9-2	回収対象	円	件	/	/	円	件			円	件						
		円	件	/	/	円	件			円	件						
非強制徴収公債権	整理対象	0円	0件	2,950円	1件	0円	0件	0.0		0円	0件	0.0		円	2,950円		
		0件	0件	1件	1件	0件	0件	0.0		0件	0件	0.0		件	1件		
	計																

様式(実績1)

令和6年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	工業用水道給水施設工事負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県工業用水道条例及び三重県工業用水道条例施行規程に基づく給水予定企業の給水施設に係る工事負担金
4 滞納となった要因等	経営状況悪化による破産
5 部局長等名	企業庁長
6 所管課等名	工業用水道事業課

7 取組方針	本債権に係る債務者は、令和2年12月に破産手続きを開始しており、裁判所の破産手続きの動向を注視し、債権管理事例等に基づき適切に債権管理を行う。
8 取組成果	令和6年5月、8月、11月及び令和7年2月に開催された債権者集會に参加し、状況を確認した。

滞納債権の現状

9 令和6年度実績

債権の性格	種別	A 令和5年度実績		B 当初(令和5年度末)		C 令和6年度目標(6年度発生分を除く。)		D 実績(令和6年度末)(6年度発生分を除く。)				E 6年度発生分期末残高		F 令和6年度末				
		処理件数	処理額	未済件数	未済額	処理件数	処理額	回収率 C/B(%)	回収率 C/A(%)	回収率 D/B(%)	回収率 D/A(%)	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
9-3 私債権	回収対象	0 件	0 円	1 件	5,500,000 円	0 件	0 円	0.0	0.0	0 件	0 円	0.0	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	
		0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円	0.0	0.0	0 件	0 円	0.0	0 件	0 円	0 円	0 円	0 件	0 件
私債権	整理対象	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円	100.0	100.0	0 件	0 円	0.0	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 件
		0 件	0 円	1 件	5,500,000 円	1 件	5,500,000 円	100.0	100.0	0 件	0 円	0.0	0 件	0 円	0 円	5,500,000 円	1 件	1 件
	計	0 件	0 円	1 件	5,500,000 円	1 件	5,500,000 円	100.0	100.0	0 件	0 円	0.0	0 件	0 円	0 円	5,500,000 円	1 件	1 件

様式(実績1)

令和6年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	契約違約金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	契約解除にかかる違約金
4 滞納となった要因等	経営状況悪化による破産
5 部局長等名	企業庁長
6 所管課等名	企業財務課

7 取組方針	6年度発生債権のため取組方針設定なし
8 取組成果	

滞納債権の現状

9 令和6年度実績

債権の性格	種別	A 令和5年度実績		B 当初(令和5年度末)		C 令和6年度目標 (6年度発生分を除く。)				D 実績(令和6年度末) (6年度発生分を除く。)				E 6年度発生分 期末残高		F 令和6年度末 B-D+E		
		処理額	処理件数	未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率 C/B(%)	回収率 C/A(%)	回収率 D/B(%)	回収率 D/A(%)	目標達成率 D/C(%)	金額	件数	金額	件数	金額	件数
9-3 私債権	回収対象	円		/		円		回収率		円		回収率						
		件		/		件		回収率		件		回収率						
		円		/		円		整理率		円		整理率						
私債権	整理対象	円		/		円		整理率		円		整理率						
		件		/		件		整理率		件		整理率						
		0円	0件	円	0件	0円	0件	処理率		0円	0件	処理率		4,356円	1件	4,356円	1件	
	計	0円	0件	円	0件	0円	0件	処理率		0円	0件	処理率		4,356円	1件	4,356円	1件	

様式(目標2)  
令和7年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	企業庁長
2 取りまとめ担当課名	企業財務課

滞納債権の現状

3 令和7年度目標

債権の性格	種別	A 令和6年度末		B 令和7年度目標 (7年度発生分を除く。)		目標			C 令和7年度当初に存在する債権にかかると令和6年度処理額(6年度発生分を除く。)	主な債権	
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率 B/A(%)	整理率 前年比 B/C(%)	回収率・整理率			処理額
3-1 強制徴収 公債権	回収					円	件	回収率		円	件
	整理					円	件	整理率		円	件
	計			0	0	円	件	処理率		0	0
3-2 非強制徴収 公債権	回収					円	件	回収率		円	件
	整理			2,950	1	円	件	整理率		円	件
	計	2,950	1	2,950	1	円	件	処理率	100.0	0	0
3-3 私債権	回収					円	件	回収率		円	件
	整理			5,504,356	1	円	件	整理率		円	件
	計	5,504,356	2	5,504,356	2	円	件	処理率	100.0	0	0
合計	回収					円	件	回収率		円	件
	整理			7,306	2	円	件	整理率		円	件
	計	5,507,306	3	5,507,306	3	円	件	処理率	100.0	0	0

様式(目標1)

令和7年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	土地使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県企業庁長の管理に属する行政財産の貸付け又は目的外使用許可に関する規程により許可した土地使用料
4 滞納となった要因等	土地使用者の死亡及び法定相続人所在不明のため
5 部局長等名	企業庁長
6 所管課等名	企業財務課

7 取組方針	三重県公債権の徴収に関する条例第12条第3号(債権金額が少額で、取り立てに要する費用に満たないと認められるとき)に基づき徴収停止中であるが、時効成立後に不納欠損の手続きを行うこととする。
--------	---

滞納債権の現状

8 令和7年度目標

債権の性格	種別	A 令和6年度末		B 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)		C 令和7年度当初に存在する債権にかかるとる令和6年度処理額 (6年度発生分を除く。)			備考
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率	回収率・整理率 全体比 B/A(%)	回収率・整理率 前年比 B/C(%)	
8-2 非強制徴収 公債権	回収					円		円	
				2,950		円		円	
	整理				1	円		円	
	計	2,950	円	2,950	円	円	100.0	0	円
		1	件	1	件	円	100.0	0	件

様式(目標1)

令和7年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	工業用水道給水施設工事負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県工業用水道条例及び三重県工業用水道条例施行規程に基づく給水予定企業の給水施設に係る工事負担金
4 滞納となった要因等	経営状況悪化による破産
5 部署長等名	企業庁長
6 所管課等名	工業用水道事業課

7 取組方針	本債権に係る債務者は、令和2年12月に破産手続を開始しており、裁判所の破産手続きの動向を注視し、債権管理条例等に基づき適切な債権管理を行う。
--------	--

滞納債権の現状

8 令和7年度目標

債権の性格	種別	A 令和6年度末		B 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)		C 令和7年度当初に存在する債権にかかると令和6年度処理額(6年度発生分を除く。)			備考
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率・整理率	回収率・整理率	処理額	
8-3 私債権	回収			5,500,000 円	5,500,000 円	回収率	前年比	0 円	0 件
				1 件	1 件	回収率	B/A(%)	0 円	0 件
私債権	整理			0 円	0 円	整理率	B/C(%)	0 円	0 件
				0 件	0 件	整理率		0 円	0 件
計		5,500,000 円		5,500,000 円	5,500,000 円	回収率	100.0	0 円	0 件
		1 件		1 件	1 件	整理率	100.0	0 円	0 件

様式(目標1)

令和7年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	契約違約金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	契約解除にかかる違約金
4 滞納となった要因等	経営状況悪化による破産
5 部局長等名	企業庁長
6 所管課等名	企業財務課

7 取組方針	本債権に係る債務者は、令和6年8月に破産手続きを開始しており、今後も裁判所の破産手続きの動向を注視し、清算終了後、不納欠損の手続きを行うこととする。
--------	--

滞納債権の現状

8 令和7年度目標

債権の性格	種別	A 令和6年度末		B 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)		C 令和7年度当初に存在する債権にかかるとる令和6年度処理額 (6年度発生分を除く。)			備考	
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率	回収率・整理率 全体比 B/A(%)	回収率・整理率 前年比 B/C(%)		処理額
8-3 私債権	回収					円			円	
	整理			4,356	1	円			円	
	計	4,356	1	4,356	1	円	100.0		0	0
							100.0			0